（様式２）

会　社　概　要　書

|  |  |
| --- | --- |
| (1)会社名 |  |
| (2)代表者名 |  |
| (3)本社所在地 |  |
| (4)設立年月 | 　　　　　　年　　　月 | (5)資本金 | 　　　　　　　　　千円 |
| (6)従業員数（常勤） | 　　　　　　　　　　　　人 |
| (7)業務内容 |  |
| (8)応募資格要件の確認 | 確認欄 |
| ① 委託契約における業務受託者として、契約責任を果たす能力を持ち、財政的健全性を有していること。 | 適・否 |
| ② 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167の4の規定に該当していない者。 | 適・否 |
| ③ 破産宣告を受け復権していない者でない者。 | 適・否 |
| ④ 銀行取引停止処分を受けている者でない者。 | 適・否 |
| ⑤ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、または民事再生法（平成11年法律225号）に基づく再生手続の申立てがなされている者でないこと。 | 適・否 |
| ⑥ 群馬県の指名停止処分を受け、その期間が終了していない者でないこと。 | 適・否 |
| ⑦ 群馬県が賦課徴収する税又は地方消費税を滞納している者でないこと。 | 適・否 |
| ⑧ 暴力団、暴力団員または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。 | 適・否 |
| ⑨ 提案する事業が法令等の規定により官公署の免許、許可、認可又は指定を受けている必要がある場合には、当該免許、許可、認可又は指定を受けていること | 適・否 |
| ⑩ 提案する事業が大企業（中小企業法第2条に規定する中小企業以外の企業（みなし大企業を含む。）をいう。以下同じ。）を提案主体とするもの、又は大企業の技術やサービスを実証する内容ではないこと | 適・否 |
| (9)担当者 | 所属・職・氏名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電　話 |  |
| E-mail |  |
| 備考 |  |

これまでの実証事業等の実績・過去5年間における官公庁との契約実績

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 年度 | 事業名 | 契約の相手方 | 事業内容 | 事業規模（万円） |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |

* 新しい順に５件までを上限として記載すること

ＪＡアクセラレーター等の受賞歴

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 | 受賞年度 | アクセラレータープログラムの名称／受賞名 |
|  |  |  |

※　その他の国内のアクセラレータープログラムを含む

※　その他の国内のアクセラレータープログラムの受賞歴を記載する場合、以下資料を合わせて提出すること。

1. 当該アクセラレータープログラムの受賞を示す資料
2. 当該アクセラレータープログラムにおける成果を示す資料